

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ ゼネラルマネジャー 斉藤 征晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ ゼネラルマネジャー 斉藤 征晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成22年10月31日	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高 (千円)	5,714,699	5,293,452	11,813,348
経常利益 (千円)	1,648,195	1,416,338	3,089,534
四半期(当期)純利益 (千円)	973,251	833,201	1,626,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,491	834,636	1,628,246
純資産額 (千円)	6,263,091	7,253,527	6,927,846
総資産額 (千円)	7,888,872	8,653,044	8,774,052
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7,860.59	6,696.42	13,111.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7,703.68	6,586.89	12,870.65
自己資本比率 (%)	78.7	83.0	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,475	893,100	1,725,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,279	98,521	411,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,242	520,361	508,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,644,914	4,861,373	4,587,155

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,040.62	3,044.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、欧州諸国の財政問題やそれに伴う急激な円高の進行等により、依然として厳しい状況が続いております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場が2010年度に1兆6,550億円(前年同期比8.8%増)(注1)となり、依然としてマーケットは拡大しています。また、端末契約においては、フィーチャーフォン(注2)からスマートフォン(注3)への移行が進み、スマートフォン契約比率は、2011年3月末の8.8%から2012年3月末には23.1%に増加することが予測されるなど(注4)、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化していく可能性が見込まれています。

このような環境の中、当社グループでは更なる収益力の創造及び新たな成長事業の確立を目指し、一層の企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,293,452千円(前年同期比7.4%減)、営業利益1,413,407千円(前年同期比13.7%減)、経常利益1,416,338千円(前年同期比14.1%減)、四半期純利益833,201千円(前年同期比14.4%減)となりました。

(注1)モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

(注2)フィーチャーフォンとは、通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

(注3)iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

(注4)株式会社MM総研の調査に拠っております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、フィーチャーフォン市場での収益力の向上及びシェア拡大と、台頭するスマートフォン市場への対応を課題として取り組んでまいりました。

平成23年6月よりスマートフォンでも利用可能な占いコンテンツを紹介するアプリ「cocoloni(ココロニ)占いコレクション」の提供を開始したほか、当第2四半期連結累計期間においては、各キャリアのスマートフォン向けサービスの開始にあわせ、当社が提供するフィーチャーフォン向け公式占いコンテンツを順次提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向け公式コンテンツでは26サイト、スマートフォン向けコンテンツでは71サイト、PCコンテンツでは104サイト(注5)の新規投入を行い、当連結会計年度末現在におけるフィーチャーフォン向け公式コンテンツは484サイト、スマートフォン向けコンテンツは71サイトとなり、月額課金会員数は191万人となりました。

以上の結果、スマートフォン向けコンテンツの課金対象者数は増加したものの、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの課金対象者数の減少をカバーすることができず、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,063,818千円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益は、1,722,264千円(前年同期比12.4%減)となりました。

(注5)PCコンテンツには、当第2四半期連結累計期間より、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、新規顧客による売上高拡大を最優先とした販売活動を行う前期の戦略から、LTV（注6）を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、モバイルコマース事業戦略の見直しを実施いたしました。当第2四半期連結累計期間より、顧客との長期的な関係づくりを最優先し、会員サービスを充実させるべく、CRMの検証、再構築を開始し、取扱い商材の見直しを行ったことにより商材を絞ったため、前年同期と比較して、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,115,634千円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は、25,695千円（前年同期比54.1%減）となりました。

（注6）ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

その他の事業

その他の事業につきましては、主に、モバイルサイト開発受託と「Y! Suica」等のサイト運営を他社と共同で行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は114,000千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は、開発受託案件を受けたことにより57,582千円（前年同期比202.3%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して121,008千円減少し、8,653,044千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額274,059千円はあったものの、売上高の減少による売掛金の減少額378,022千円、有価証券の減少額99,841千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して446,689千円減少し、1,399,516千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額108,041千円、未払金の減少額207,900千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して325,680千円増加し、7,253,527千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加310,616千円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して274,217千円増加し、4,861,373千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、893,100千円（前年同期は596,475千円の増加）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額632,140千円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,409,844千円の計上、減価償却費128,812千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、98,521千円（前年同期は215,279千円の減少）となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入100,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出27,776千円、無形固定資産の取得による支出173,906千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、520,361千円（前年同期は517,242千円の減少）となりました。その要因は、配当金の支払額520,361千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が更に進むことが予想され、それに伴いモバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化していく可能性が見込まれています。今後の当社グループビジネスの方針につきましては、当社グループの強みであるコンテンツを強化するとともに親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。また、広告宣伝費を含む販売管理費を最適化するなどのコスト面の見直しも推し進める一方で、今後注力していく新たな成長事業への投資により、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	134,110	134,110	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	134,110	134,110	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	134,110	-	1,452,343	-	1,377,718

(6)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	26,720	19.92
三木谷 浩史	東京都港区	6,454	4.81
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	東京都中央区月島4-16-13	4,413	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,180	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,951	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,236	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,297	1.71
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区西新宿8-5-1	1,500	1.12
ジェービー モルガン チェース バンク 385093	東京都中央区月島4-16-13	1,395	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,388	1.04
計	-	55,534	41.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,685株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分5,184株、年金信託設定分5,340株、その他信託分4,528株であります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社、その共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・から、平成23年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	5,570	4.15
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市スログモートン・ アベニュー12	474	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州サンフラン シスコ市ハワード・ストリート400	193	0.14
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州サンフラン シスコ市ハワード・ストリート400	2,246	1.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,685	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,425	124,425	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	134,110	-	-
総株主の議決権	-	124,425	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	9,685	-	9,685	7.22
計	-	9,685	-	9,685	7.22

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長兼社長	取締役	副社長	川嶋 真理	平成23年8月1日
取締役	-	代表取締役	社長	平井 陽一朗	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,929	4,357,988
売掛金	2,412,631	2,034,608
有価証券	603,226	503,384
商品及び製品	45,614	49,269
仕掛品	-	31
その他	154,780	187,264
貸倒引当金	36,329	32,217
流動資産合計	7,263,852	7,100,330
固定資産		
有形固定資産	136,783	126,458
無形固定資産		
ソフトウェア	244,301	315,390
のれん	49,269	47,589
その他	37,567	29,148
無形固定資産合計	331,138	392,128
投資その他の資産		
投資有価証券	629,095	618,568
その他	413,182	415,557
投資その他の資産合計	1,042,278	1,034,126
固定資産合計	1,510,200	1,552,713
資産合計	8,774,052	8,653,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,879	378,837
未払金	537,401	329,501
未払法人税等	645,625	608,257
賞与引当金	-	2,610
その他	176,299	80,309
流動負債合計	1,846,206	1,399,516
負債合計	1,846,206	1,399,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,343	1,452,343
資本剰余金	1,377,718	1,377,718
利益剰余金	5,542,983	5,853,600
自己株式	1,495,870	1,495,870
株主資本合計	6,877,175	7,187,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	2,375
その他の包括利益累計額合計	1,720	2,375
新株予約権	-	13,629
少数株主持分	52,391	54,481
純資産合計	6,927,846	7,253,527
負債純資産合計	8,774,052	8,653,044

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	5,714,699	5,293,452
売上原価	1,876,385	1,751,443
売上総利益	3,838,313	3,542,009
販売費及び一般管理費	2,201,076	2,128,601
営業利益	1,637,236	1,413,407
営業外収益		
受取利息	1,491	847
持分法による投資利益	5,826	2,032
受取技術料	1,455	1,315
貸倒引当金戻入額	-	4,112
投資事業組合投資利益	805	-
その他	3,003	2,120
営業外収益合計	12,582	10,428
営業外費用		
支払利息	1,389	1,346
投資事業組合投資損失	-	6,013
その他	234	136
営業外費用合計	1,624	7,497
経常利益	1,648,195	1,416,338
特別損失		
固定資産除売却損	5,362	1,243
投資有価証券評価損	-	5,250
特別損失合計	5,362	6,493
税金等調整前四半期純利益	1,642,832	1,409,844
法人税、住民税及び事業税	624,361	596,234
法人税等調整額	42,110	21,681
法人税等合計	666,471	574,553
少数株主損益調整前四半期純利益	976,361	835,291
少数株主利益	3,109	2,090
四半期純利益	973,251	833,201

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	976,361	835,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	655
その他の包括利益合計	870	655
四半期包括利益	975,491	834,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,381	832,546
少数株主に係る四半期包括利益	3,109	2,090

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,642,832	1,409,844
減価償却費	138,836	128,812
長期前払費用償却額	740	1,565
投資事業組合運用損益(は益)	805	6,013
のれん償却額	6,815	1,680
株式報酬費用	-	13,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,323	4,112
賞与引当金の増減額(は減少)	1,920	2,610
受取利息	1,491	847
支払利息	1,389	1,346
固定資産除売却損益(は益)	5,362	1,243
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,250
持分法による投資損益(は益)	5,826	2,032
売上債権の増減額(は増加)	449,931	378,022
たな卸資産の増減額(は増加)	15,616	3,606
仕入債務の増減額(は減少)	12,056	108,041
未払消費税等の増減額(は減少)	7,143	17,461
未払金の増減額(は減少)	32,737	189,268
その他	145,395	99,229
小計	1,222,804	1,525,420
利息の受取額	1,498	1,167
利息の支払額	1,389	1,346
法人税等の支払額	626,438	632,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,475	893,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	31,647	27,776
無形固定資産の取得による支出	158,934	173,906
投資有価証券の取得による支出	19,433	-
差入保証金の差入による支出	100	-
差入保証金の回収による収入	4,354	156
その他	9,518	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,279	98,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	853	-
配当金の支払額	516,887	520,361
その他	1,208	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,242	520,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,046	274,217
現金及び現金同等物の期首残高	3,780,961	4,587,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,644,914	4,861,373

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
貸倒引当金繰入額	6,323千円	
賞与引当金繰入額	1,920	2,610千円
回収代行手数料	535,923	477,281
広告宣伝費	865,776	815,164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び預金	3,141,873千円	4,357,988千円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	503,041	503,384
現金及び現金同等物	3,644,914	4,861,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	4,200	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマー ス 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,423,359	1,170,309	5,593,668	121,030	5,714,699	-	5,714,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,423,359	1,170,309	5,593,668	121,030	5,714,699	-	5,714,699
セグメント利益	1,965,226	56,006	2,021,232	19,045	2,040,277	(403,040)	1,637,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマー ス 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,063,818	1,115,634	5,179,452	114,000	5,293,452	-	5,293,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,063,818	1,115,634	5,179,452	114,000	5,293,452	-	5,293,452
セグメント利益	1,722,264	25,695	1,747,959	57,582	1,805,541	(392,134)	1,413,407

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7,860円59銭	6,696円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	973,251	833,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	973,251	833,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,814	124,425
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7,703円68銭	6,586円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,522	2,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 8 月 1 日 至平成23年10月31日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会において、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年11月30日付けにて、当該株式の取得を行いました。

1 . 株式取得の目的

株式会社ビーバイイーの持つオーガニックコスメ等の企画・開発・販売事業を当社のビジネスモデルに組込んでいくことは、当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の獲得によるコマース事業の成長に寄与するものと考えております。従いまして、今回の株式取得は両社の企業価値を大きく高める視点から有効かつ重要であると判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

2 . 株式取得の相手会社の名称

有限会社エム・アルファ

3 . 買収する会社の名称、事業内容、資本金 (平成23年11月29日現在)

名称	株式会社ビーバイイー
事業内容	化粧品の製造・販売・輸出入 健康食品・健康補助食品の製造・販売・輸出入 リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営
資本金	10百万円

4 . 株式取得の時期

平成23年11月30日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	9,000株
取得価額	663百万円（取得対価であり、付随費用は含めておりません。）
取得後の持分比率	68.9%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月29日開催の取締役会において、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年11月30日付けにて、当該株式の取得を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。